

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	12,606,540	12,675,672	実質収支比率	4.9	5.4					
市町村名	立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	666,965	461,489	経常収支比率	87.0	88.7					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	306,632	65,840	(※1)	(91.7)	(93.5)					
					近畿	×	実質収支	360,333	395,649	標準財政規模	7,396,748	7,381,271					
					中部	○	単年度収支	-35,316	219,055	財政力指数	0.47	0.46					
人口	27年国調(人)	26,317	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	160	160,225	健全化判断比率							
	22年国調(人)	27,466			山振	○	繰上償還金	362,523	381,094	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.2			低開発	×	積立金取崩し額	0	160,000	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	26,058	第1次	27年国調	814	22年国調	917	指数表選定	○	実質単年度収支	327,367	600,374	実質公債費比率	13.7	14.4		
	うち日本人(人)	25,817		6.0	6.5	基準財政収入額	2,978,944	2,939,669	資金不足比率(※4)								
	30.01.01(人)	26,341	第2次	4,432	4,496	基準財政需要額	6,243,659	6,234,502									
	うち日本人(人)	26,120		32.7	31.9	標準税収入額等	3,744,351	3,700,793									
	増減率(%)	-1.1	第3次	8,328	8,660	経常経費充当一般財源等	6,677,736	6,810,613									
	うち日本人(%)	-1.2		61.4	61.5	歳入一般財源等	8,817,401	8,737,359									
	面積(km <sup>2</sup> )	307.29															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	86																
世帯数(世帯)	9,159																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,571,668	11,359,543						
	市区町村長	1	8,230		一般職員	216	653,400	3,025	うち公的資金	8,750,005	9,277,702						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	34	101,932	2,998	債務負担行為額(支出予定額)	1,014,523	732,444						
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	26	78,988	3,038	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	239,299	239,244						
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,015,177	1,015,017						
	議会議員	12	2,900		合計	216	653,400	3,025	減債基金	473,217	443,174						
						ラスバイレス指数			97.7	その他特定目的基金	2,157,948	2,028,814					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(8) 地域開発事業特別会計	(9) 富山地区広域圏事務組合	(10) 富山県市町村会館管理組合	(11) 滑川中新川地区広域情報事務組合	(12) 富山県市町村総合事務組合	(13) 富山県後期高齢者医療広域連合	(14) [一般会計]	(15) [後期高齢者医療事業特別会計]	(16) 常願寺川右岸水防市町村組合	(17) 中新川広域行政事務組合	(18) [一般会計]

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
								目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,319,474	26.3	3,319,474	45.6	普通税	3,293,946	99.2	210,282	議会費	121,875	1.0	-	121,875		
地方譲与税	128,228	1.0	128,228	1.8	法定普通税	3,293,946	99.2	210,282	総務費	1,423,126	11.9	8,566	1,304,749		
利子割交付金	6,182	0.0	6,182	0.1	市町村民税	1,456,559	43.9	47,185	民生費	3,384,906	28.4	28,566	2,054,129		
配当割交付金	13,823	0.1	13,823	0.2	個人均等割	49,200	1.5	-	衛生費	425,310	3.6	180	406,768		
株式等譲渡所得割交付金	11,473	0.1	11,473	0.2	所得割	1,161,158	35.0	-	労働費	31,797	0.3	-	197		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,756	2.0	11,590	農林水産業費	763,803	6.4	205,210	366,718		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	179,445	5.4	35,595	商工費	1,100,768	9.2	35,068	239,034		
地方消費税交付金	463,289	3.7	463,289	6.4	固定資産税	1,611,215	48.5	163,097	土木費	1,689,924	14.2	702,476	936,558		
ゴルフ場利用税交付金	9,971	0.1	9,971	0.1	うち純固定資産税	1,604,695	48.3	163,097	消防費	474,341	4.0	114,545	325,070		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,716	2.5	-	教育費	768,249	6.4	88,734	692,760		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	142,456	4.3	-	災害復旧費	17,208	0.1	-	14,832		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	1,738,268	14.6	-	1,687,746		
地方特別交付金	18,374	0.1	18,374	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	3,608,691	28.6	3,259,226	44.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,259,226	25.9	3,259,226	44.7	目的税	25,528	0.8	-	歳出合計	11,939,575	100.0	1,183,345	8,150,436		
特別交付税	349,465	2.8	-	-	法定目的税	25,528	0.8	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	25,528	0.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	7,617,489	60.4	7,268,024	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,373,659	45.0	4,135,808	3,772,890	49.1	
交通安全対策特別交付金	2,533	0.0	2,533	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,908,640	16.0	1,723,192	1,720,814	22.4	
分担金・負担金	64,474	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,249,722	10.5	1,076,345	-	-	
使用料	215,550	1.7	13,038	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,730,348	14.5	728,467	726,858	9.5	
手数料	18,456	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,734,671	14.5	1,684,149	1,325,218	17.3	
国庫支出金	1,393,226	11.1	-	-	合計	3,319,474	100.0	210,282	元利償還金	1,734,657	14.5	1,684,135	1,325,204	17.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分			平成30年度	平成29年度	うち元金	1,657,946	13.9	1,610,072	1,251,141	16.3
都道府県支出金	959,324	7.6	-	-	合計	99.4	96.2	99.4	96.3	うち利子	76,711	0.6	74,063	74,063	1.0
財産収入	32,640	0.3	1,779	0.0	徴収率(%)	99.4	97.1	99.4	97.2	一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
寄附金	26,795	0.2	-	-	市町村民税	99.4	97.1	99.4	97.2	その他の経費	5,365,363	44.9	3,813,380	2,904,846	37.8
繰入金	464,001	3.7	-	-	純固定資産税	99.4	94.9	99.3	95.0	物件費	1,466,276	12.3	1,254,503	974,790	12.7
繰越金	461,489	3.7	-	-	公営事業等への繰出			実質収支	223,841	維持補修費	198,857	1.7	158,425	147,152	1.9
諸収入	480,492	3.8	637	0.0	合計	1,816,811	-	-	-	補助費等	962,270	8.1	467,206	294,008	3.8
地方債	870,071	6.9	-	-	下水道	779,853	-	-	-	うち一部事務組合負担金	114,227	1.0	114,227	114,211	1.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	12,809	-	-	-	繰出金	1,567,448	13.1	1,423,182	1,252,342	16.3
うち臨時財政対策債	393,171	3.1	-	-	宅地造成	7,781	-	-	-	積立金	623,338	5.2	273,510	-	-
歳入合計	12,606,540	100.0	7,286,011	100.0	工業用水道	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	547,174	4.6	236,554	236,554	3.1
					その他	871,356	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険事業会計の状況			実質収支	223,841	投資的経費計	1,200,553	10.1	201,248	-	
					合計	1,816,811	-	-	-	うち人件費	-	-	-	-	
					下水道	779,853	-	-	-	普通建設事業費	1,183,345	9.9	186,416	-	
					上水道	12,809	-	-	-	うち補助	803,180	6.7	15,334	-	
					宅地造成	7,781	-	-	-	うち単独	335,926	2.8	164,643	-	
					工業用水道	-	-	-	-	災害復旧事業費	17,208	0.1	14,832	-	
					国民健康保険	145,012	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	
					その他	871,356	-	-	-	歳出合計	11,939,575	100.0	8,150,436	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 富山県立山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,630	11,964	666	360	462	10,572	
2 墓地公園特別会計	6	5	1	1	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

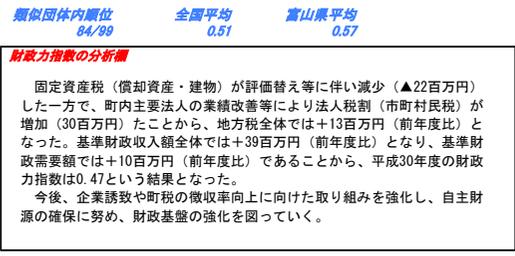
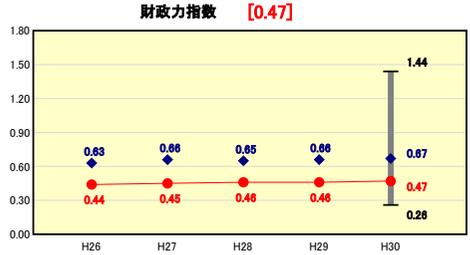
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,058	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,817	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	12,606,540	千円	将来負担比率	124.3	%
歳出総額	11,939,575	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	360,333	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,396,748	千円			
地方債現在高	10,571,668	千円			

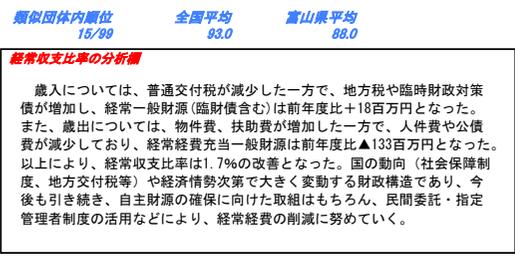
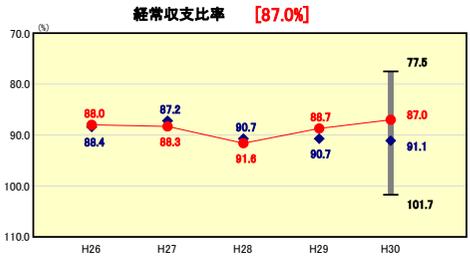


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

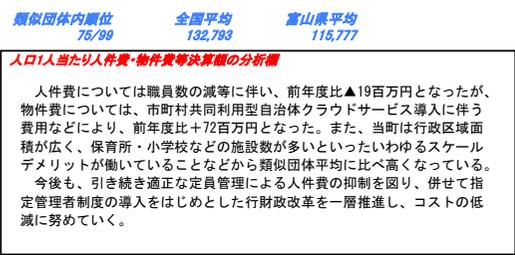
#### 財政力



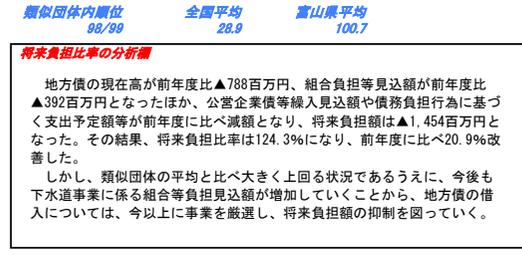
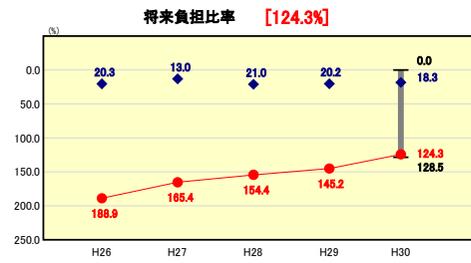
#### 財政構造の弾力性



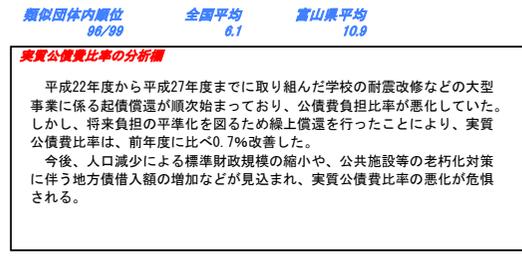
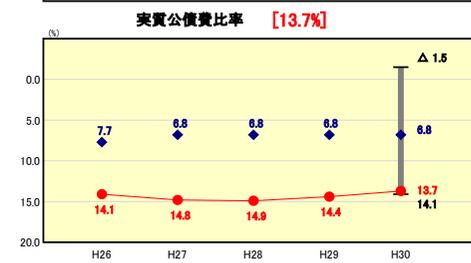
#### 人件費・物件費等の状況



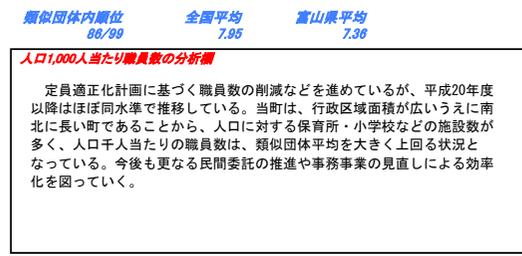
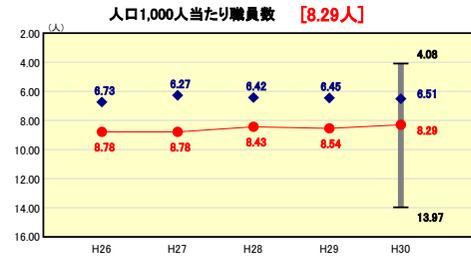
#### 将来負担の状況



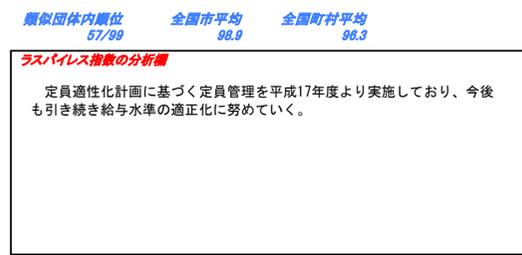
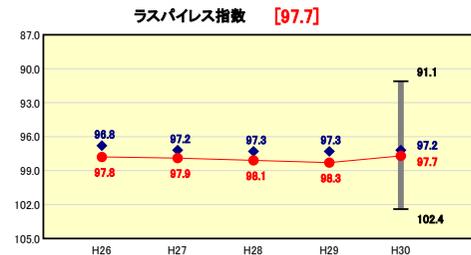
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県立山町

## 経常収支比率の分析

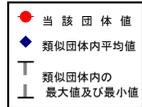
人口	26,058	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	25,817	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	307.29	km <sup>2</sup>	13.7	%
歳入総額	12,606,540	千円	124.3	%
歳出総額	11,939,575	千円		
実収支	360,333	千円		
標準財政規模	7,396,748	千円		
地方債現在高	10,571,668	千円		

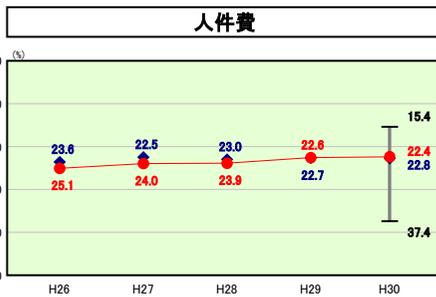
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.7	%
将来負担比率	124.3	%

市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2	



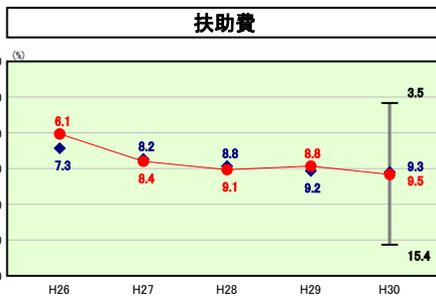
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/99 全国平均 25.6 富山県平均 19.4

#### 人件費の分析欄

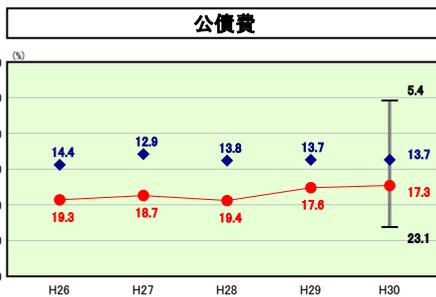
平成28年度以前については、類似団体の平均に比べやや高い水準で推移していた。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行財政改革を実施していることから、平成16年度をピークに低下傾向である。平成30年度については職員数の減等に伴い前年度比▲19百万円で0.2%改善したので、今後も継続して人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 56/99 全国平均 12.6 富山県平均 9.4

#### 扶助費の分析欄

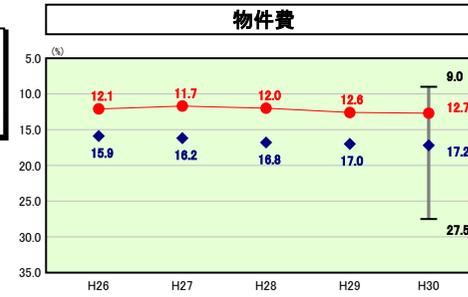
障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加により扶助費は増加傾向である。児童手当給付事業等で事業費の減があった一方で、制度改正に伴い、認定こども園への支出が大幅に増加しているため、歳出決算額は、前年度比+4百万円となり、経常収支比率は9.5%となった。  
 また、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる（平成31年4月現在高齢化率：約32%）ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



類似団体内順位 82/99 全国平均 16.6 富山県平均 19.1

#### 公債費の分析欄

過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が順次始まっており、臨時財政対策債の償還額は前年度比+59百万円となった。前年度に繰上償還を行ったことにより、公債費における経常経費充当一般財源は前年度に比べ▲138百万円となり、経常収支比率は0.3%改善した。今後、起債の峻別を図り、また、繰上償還を実施することで比率の平準化に努める。



類似団体内順位 14/99 全国平均 14.7 富山県平均 14.7

#### 物件費の分析欄

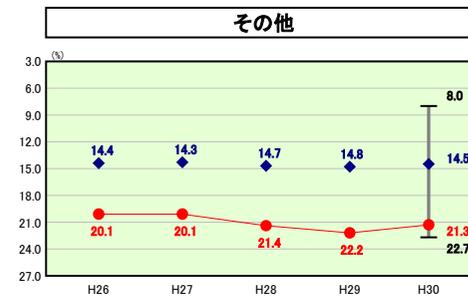
平成29年度に実施した学校ICT推進事業などは終了したものの、市町村共同利用型自治体クラウドサービス導入に伴う費用の増などにより、前年度に比べ経常経費充当一般財源は+4百万円となり、経常収支比率は0.1%上昇した。  
 現状は、類似団体と比べ4.5%下回っているが、今後も人件費抑制の観点から、民間委託を推進することで、上昇すると見込まれる。



類似団体内順位 1/99 全国平均 10.2 富山県平均 11.2

#### 補助費等の分析欄

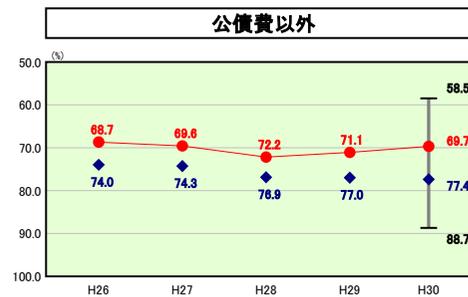
一部事務組合に対する補助金の減額等により、経常経費充当一般財源は対前年比▲80百万円となり1.1%低下した。しかしながら、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進めていく。



類似団体内順位 93/99 全国平均 13.3 富山県平均 14.2

#### その他の分析欄

繰出金については、下水道事業（公共下水道）や介護保険事業へは増加したものの、工場誘致対策事業では減少した。また、除雪対策事業等に係る維持補修費でも減少しており、前年度比0.9%低下した。しかし、類似団体平均や全国平均と比べ、大きく上回っているため、今後、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなど、普通会計への負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 6/99 全国平均 76.4 富山県平均 68.9

#### 公債費以外の分析欄

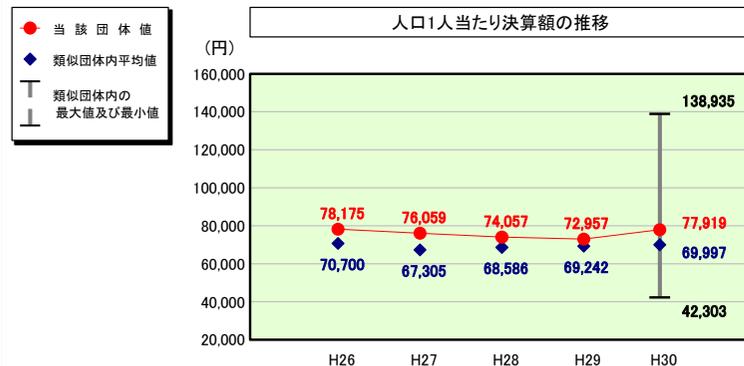
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、前年度と比べ1.4%改善し、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく悪化することも考えられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県立山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

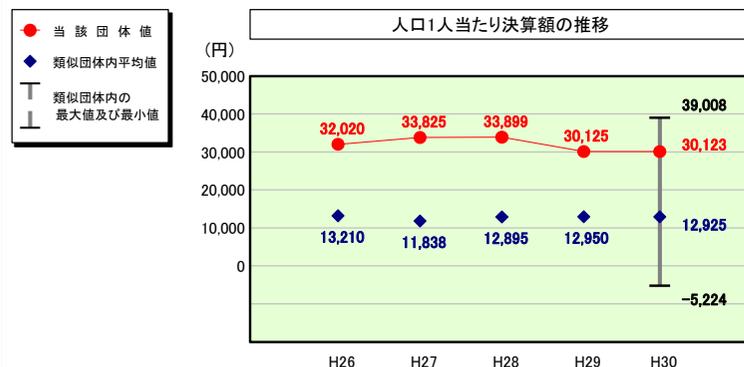
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,908,640	73,246	56,489	29.7
賃金 (物件費)	127,468	4,892	5,759	▲ 15.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	33,006	1,267	8,418	▲ 84.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	186,487	7,157	2,749	160.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,213	-
▲退職金	▲ 225,191	▲ 8,642	▲ 4,842	78.5
合計	2,030,410	77,919	69,997	11.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.29	6.51	1.78
ラスパイレス指数	97.7	97.2	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

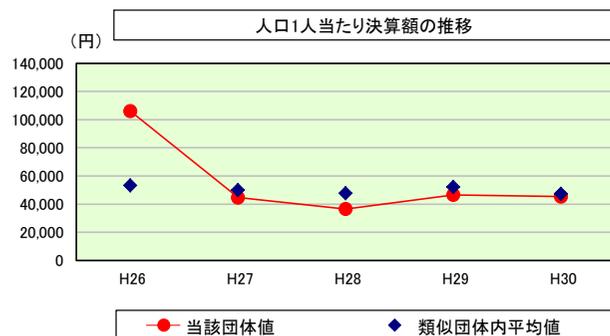


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,374,226	52,737	31,531	67.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,004	5,757	9,647	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	632,675	24,279	2,316	948.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,818	952	1,006	▲ 5.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 50,522	▲ 1,939	▲ 3,160	▲ 38.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,346,243	▲ 51,663	▲ 28,415	81.8
合計	784,958	30,123	12,925	133.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

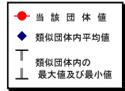
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,864,667	106,166	▲ 11.7	53,292	0.0	▲ 11.7
うち単独分	1,557,871	57,735	114.2	28,900	18.9	95.3
H27	1,196,676	44,732	▲ 57.9	49,919	▲ 6.3	▲ 51.6
うち単独分	582,304	21,767	▲ 62.3	26,398	▲ 8.7	▲ 53.6
H28	971,570	36,560	▲ 18.3	47,738	▲ 4.4	▲ 13.9
うち単独分	433,588	16,316	▲ 25.0	24,937	▲ 5.5	▲ 19.5
H29	1,227,774	46,611	27.5	52,191	9.3	18.2
うち単独分	389,722	14,795	▲ 9.3	24,843	▲ 0.4	▲ 8.9
H30	1,183,345	45,412	▲ 2.6	47,387	▲ 9.2	6.6
うち単独分	335,926	12,891	▲ 12.9	24,928	0.3	▲ 13.2
過去5年間平均	1,488,806	55,896	▲ 12.6	50,105	▲ 2.1	▲ 10.5
うち単独分	659,882	24,701	0.9	26,001	0.9	0.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

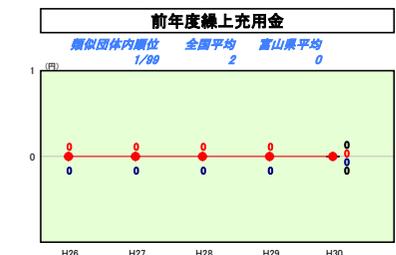
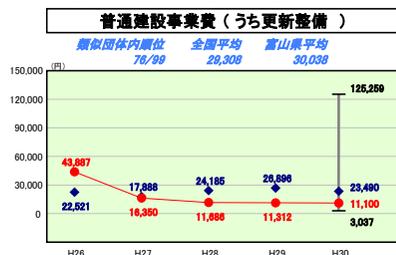
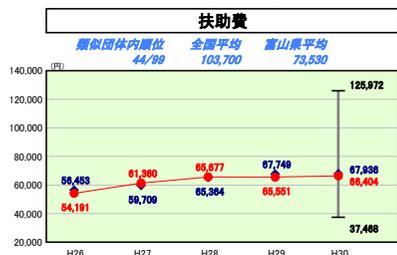
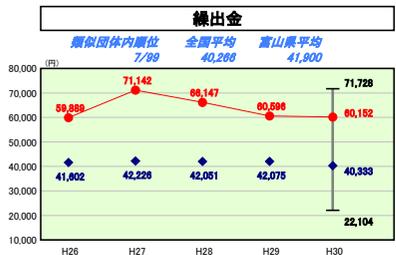
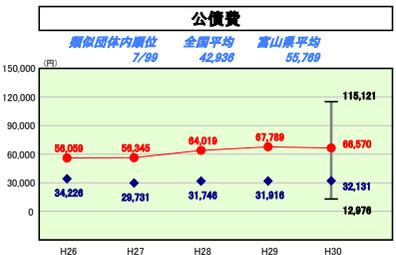
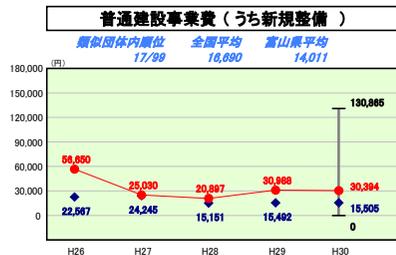
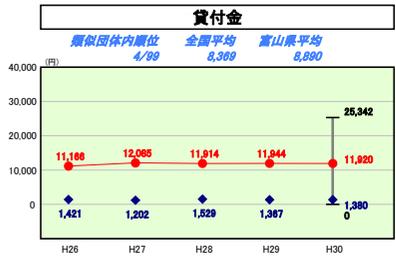
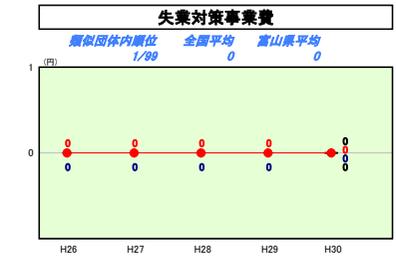
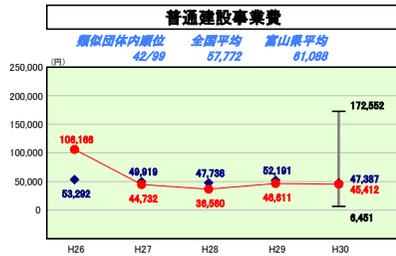
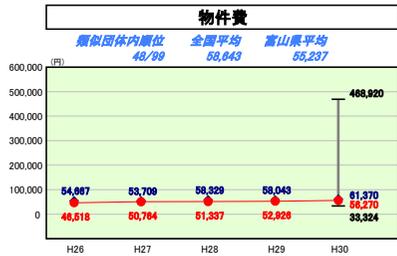
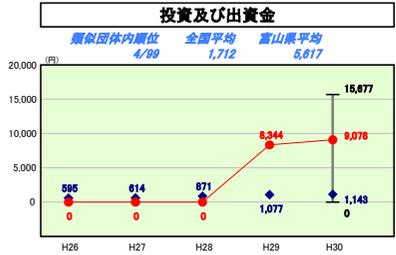
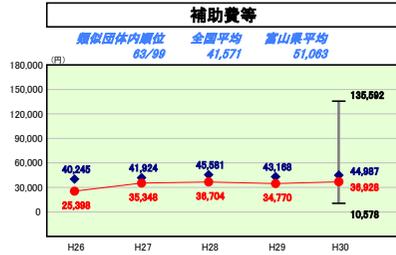
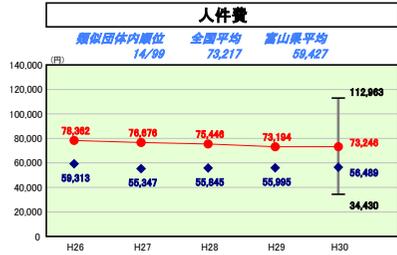
平成30年度

富山県立山町

人口	26,058人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	25,817人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	307.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7	%			
歳入総額	12,606,540千円	将来負担比率	124.3	%			
歳出総額	11,839,575千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実質収支	766,965千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
標準財政規模	7,396,748千円						
地方債現在高	10,571,668千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 性質別歳出の中で割合が大きかったのは、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費で、次に公債費、扶助費、一部事務組合などへの繰出金となっている。人件費については職員数は減少しているが、人口減の影響もあり前年度比+52円となった。当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。公債費については、臨時財政対策債の多額の償還が順次始まっているが、繰上償還の効果もあり、前年度比▲1,219円となった。今後も、起債の峻別を図ることや、繰上償還を続けていくことで負担の平準化に努める。扶助費は、児童手当給付事業等で事業費の減があったが、保育所運営事業や児童福祉医療費支給事業に係る対象者の増加などにより支出が増加があったため、前年度比+853円となった。また、高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係費は、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。繰出金は、工場誘致対策事業での減などにより前年度比▲444円となった一方で、下水道事業への繰出金は年々増加しており、悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

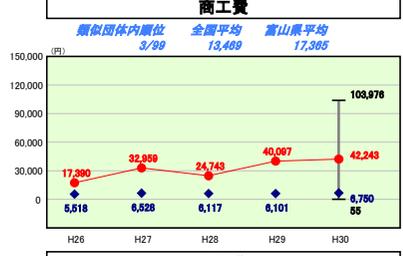
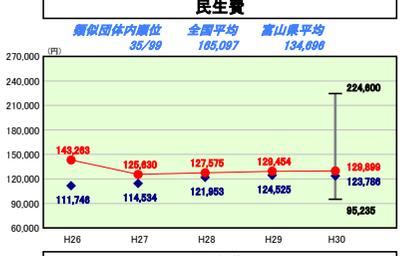
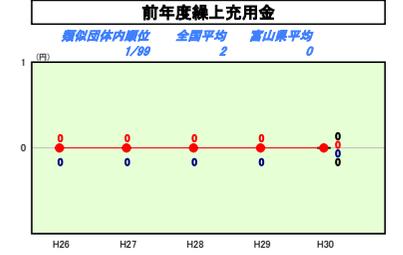
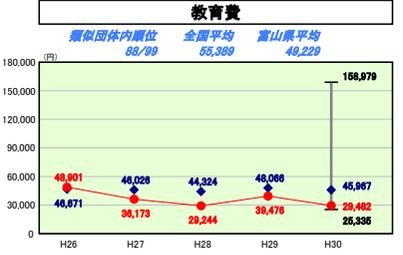
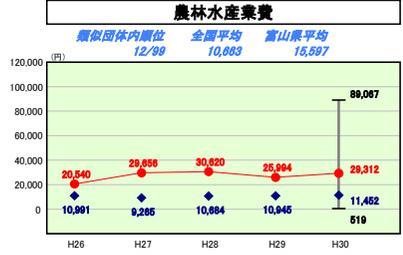
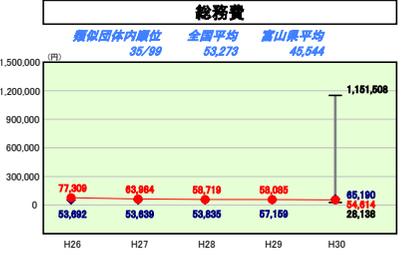
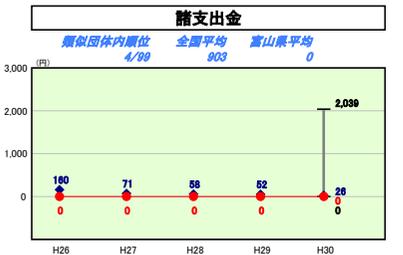
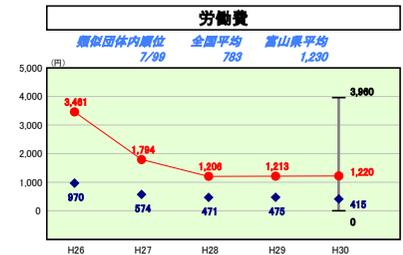
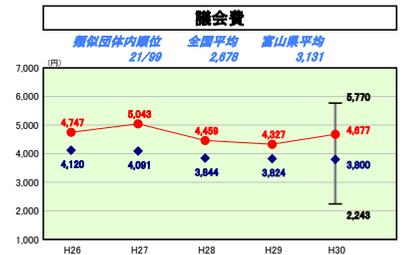
平成30年度

富山県立山町

人口	26,058人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	25,817人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	307.29km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.7	%			
歳入総額	12,606,540千円	将来負担比率	124.3	%			
歳出総額	11,939,575千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収収支	360,333千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
標準財政規模	7,396,748千円						
地方債現在高	10,571,668千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

目的別歳出の中で割合が大きかったのは、高齢者福祉や児童福祉、障害者福祉などの民生費で、次に公債費、土木費、総務費となっている。民生費については、高齢化が進んでいることから、今後も、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰上金が増加し、それに伴い比率が上昇すると思われる。土木費については、地方道路整備事業費が増加し、前年度比+3,010円となり、総務費については、町有施設の更新・整備事業が終了したことなどによる減に伴い、前年度比▲3,471円となった。

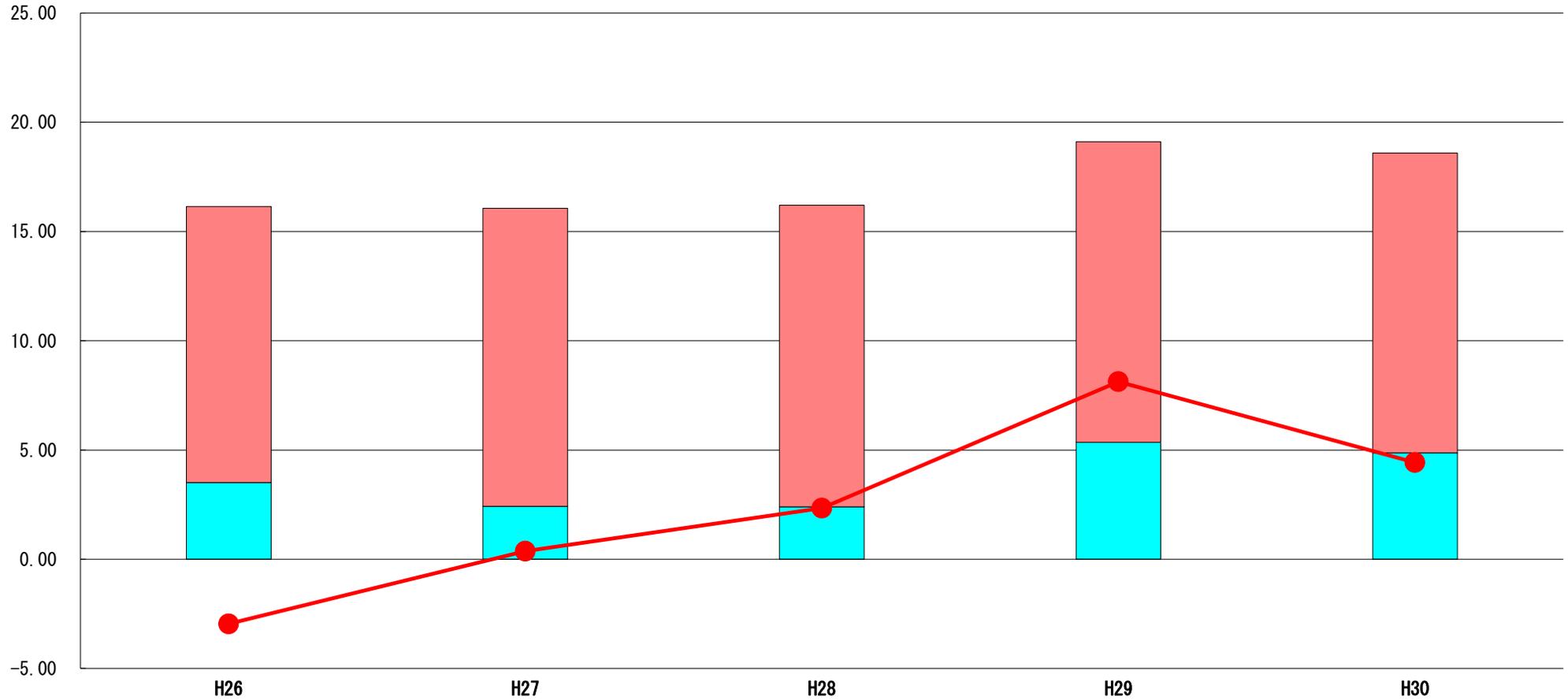
その他、類似団体と比較コストが高いものとしては、商工費や農林水産業費、消防費などがあげられる。商工費については、立山ブランド海外展開拠点施設整備事業費の増加により前年度比+2,146円となった。農林水産業費については、搾汁加工施設整備事業費の増加などにより、前年度比+3,318円となった。消防費については、防災行政無線機器の更新や消防分団詰所の建替え工事などにより、前年度比+4,248円となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

富山県立山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.64	13.65	13.80	13.75	13.72
 実質収支額		3.51	2.42	2.40	5.36	4.87
 実質単年度収支		▲ 2.96	0.37	2.34	8.13	4.43

**分析欄**

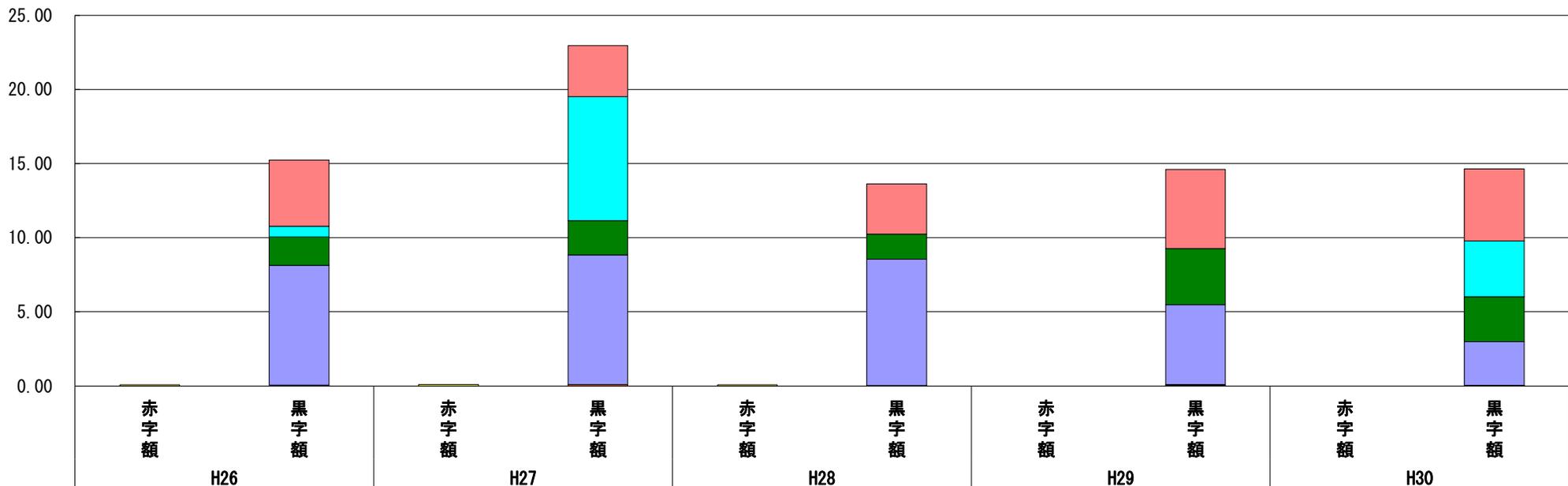
実質収支については、形式収支が+205百万円、翌年度に繰り越すべき財源が+241百万円となり、実質収支比率は▲0.49%となった。  
 実質単年度収支については、除雪経費の減（▲167百万円）などがあり単年度収支が低下したことから、前年度比▲273百万円となり、実質単年度収支比率は3.70%低下し4.43%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.47	3.44	3.38	5.34	4.86
地域開発事業特別会計		0.73	8.37	0.00	0.00	3.77
国民健康保険事業特別会計		1.91	2.31	1.70	3.79	3.02
水道事業会計		8.07	8.74	8.53	5.38	2.94
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.10	0.02	0.06	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		▲ 0.08	▲ 0.09	▲ 0.08	0.03	0.02
墓地公園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
特定地域生活排水処理事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成30年度の国民健康保険事業特別会計については、歳入総額で前年度比▲385百万円、歳出総額で前年度比▲330百万円、実質収支で、前年度比▲56百万円となった。これは制度改正により、平成30年度から財政運営主体が市町村から県へ移管され、激減緩和措置が取られたことが大きく影響している。

一般会計については、歳入歳出差引額は667百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は360百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

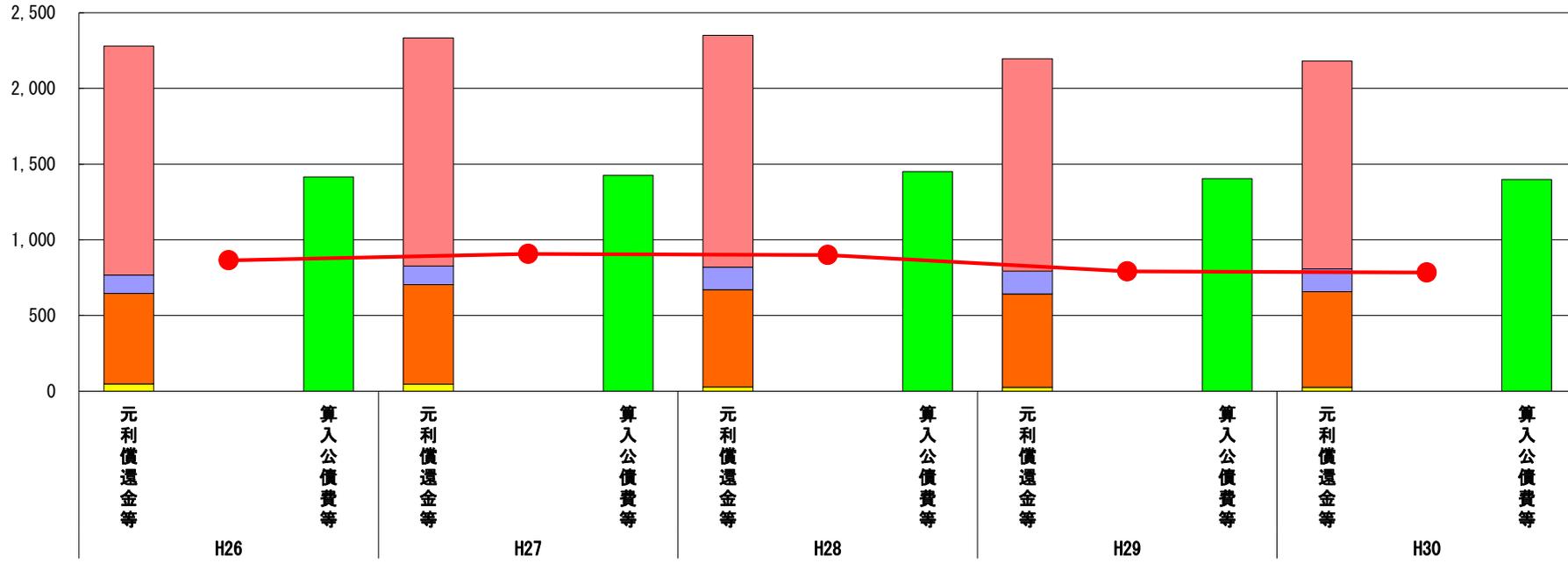
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		1,513	1,507	1,531	1,404	1,374
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		121	124	150	150	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		599	656	642	617	633
	債務負担行為に基づく支出額		48	47	28	26	25
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,416	1,427	1,451	1,405	1,398
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		865	907	900	792	784

#### 分析欄

平成22年度から平成27年度までに、国の補正予算を活用し学校の耐震改修などの大型事業を実施してきたことから、改善要素である算入公債費等については増加していた。しかし、平成23・24年度借入における算入公債費の減少により平成30年度は減少した。また、元利償還金等については、平成28年度より繰上償還を行っていることなどにより前年度比▲15百万円となり、実質公債費比率の分子は前年度比▲8百万円となった。平成30年度も繰上償還を実施したことから、今後も減少することが見込まれる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

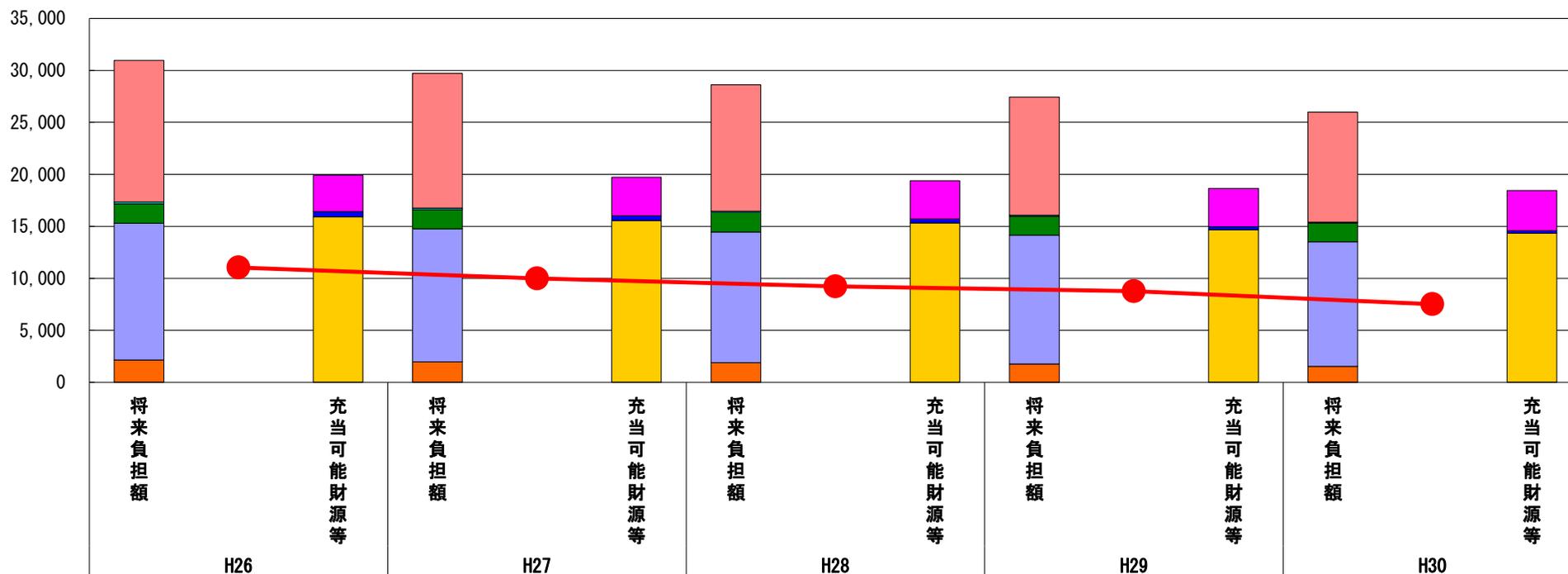
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,608	12,964	12,160	11,360	10,572
	債務負担行為に基づく支出予定額		188	141	113	86	61
	公営企業債等繰入見込額		1,863	1,851	1,887	1,832	1,822
	組合等負担等見込額		13,153	12,790	12,555	12,373	11,981
	退職手当負担見込額		2,150	1,965	1,902	1,772	1,533
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,488	3,714	3,676	3,690	3,855
	充当可能特定歳入		523	449	392	298	264
	基準財政需要額算入見込額		15,906	15,559	15,323	14,672	14,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,043	9,989	9,224	8,762	7,522

## 分析欄

充当可能財源等については、道路橋りょう費や公債費などに係る基準財政需要額が減額となり、前年度比▲214百万円となった。

一方、繰上償還を実施したことなどにより、地方債残高は、前年度比▲788百万円となったほか、組合等負担等見込額の減もあり、将来負担額は前年度比▲1,454百万円となった。

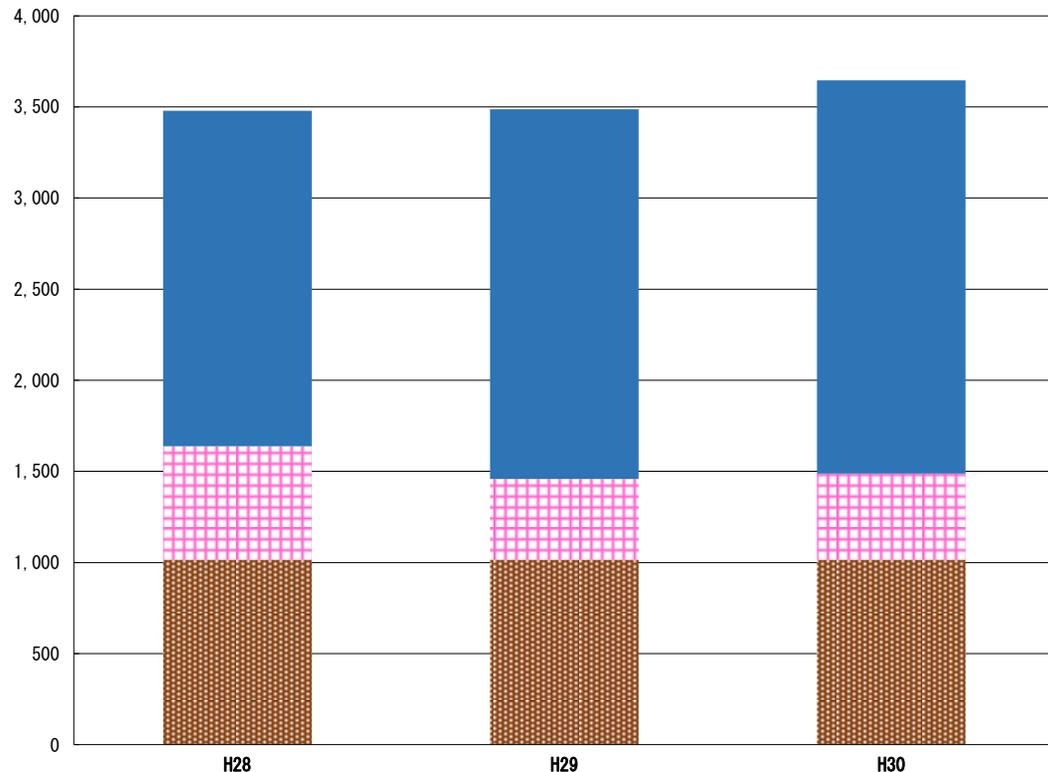
将来負担比率の分子としては、将来負担額、充当可能財源等ともに減少し、前年度比▲1,240百万円となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,015	1,015	1,015
減債基金		623	443	473
その他特定目的基金		1,841	2,029	2,158
立山町庁舎等整備基金		351	401	451
公有財産整備基金		308	301	289
立山町地域福祉基金		288	288	288
立山町地域雇用創出推進基金		371	418	285
立山ブランド海外展開戦略拠点施設整備基金		-	-	177
<b>基金残高合計</b>		<b>3,479</b>	<b>3,487</b>	<b>3,646</b>

平成30年度

富山県立山町

## 基金全体

（増減理由）

企業誘致に伴う「地域雇用創出推進基金」を133百万円取り崩した。一方で、繰上償還を行うための「減債基金」へ170百万円、日本酒生産の支援を目的とした、各施設（貯蔵庫、商談・研修の各ルーム等）を整備するため「立山ブランド海外展開拠点施設整備基金」へ300百万円、公共施設等総合管理計画に基づく庁舎等の統合整備のため「庁舎等整備基金」へ50百万円の積み立てをしたこと等により、基金全体としては159百万円の増となった。

（今後の方針）

今後、庁舎や公共施設等の更新、その他定期的にパソコン・学校ICT機器の更新をしていくため、毎年度計画的に積み立てを行っていき、中長期的な財政運営を行う財源としていく予定である。

## 財政調整基金

（増減理由）

平成30年度の財政調整基金現在高は1,015百万円であり、災害や緊急的な支出等がなかったため、前年度と比べ増減なしとなった。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、減債基金の残高と合わせて標準財政規模の20%程度となるように努めることとしており、平成30年度末は20.1%の積み立てとなっている。今後は減債基金の積み立て状況を踏まえ、標準財政規模の20%程度となるよう積み立てていくことを予定している。

## 減債基金

（増減理由）

平成30年度に将来負担の平準化を図るため、170百万円積み立ても実施した一方、363百万円の繰上償還の財源として140百万円を取り崩したことにより、前年度比+30百万円の473百万円となった。

（今後の方針）

令和4年度に地方債償還ピークを迎えるため、今後も繰上償還を行う予定であり、そのため毎年度計画的に積み立てを行う予定である。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

立山町地域福祉基金：高齢者の保健福祉等地域福祉に関する事業の推進  
公有財産整備基金：公有財産の整備、改修及び維持補修に関する事業の推進

（増減理由）

立山町農業経営基盤強化基金：町の農業経営基盤強化に資するため9百万円を積み立てた一方で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援事業に20百万円充当したことにより▲11百万円の減となった。

立山町地域雇用創出推進基金：企業誘致に伴う企業立地奨励事業助成金事業の財源として133百万円を充当したことにより▲133百万円の減となった。

（今後の方針）

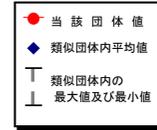
立山町庁舎等整備基金：公共施設等総合管理計画に基づき、令和7年度を目途に庁舎等を統合する予定で、毎年50百万円程度を積み立ていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

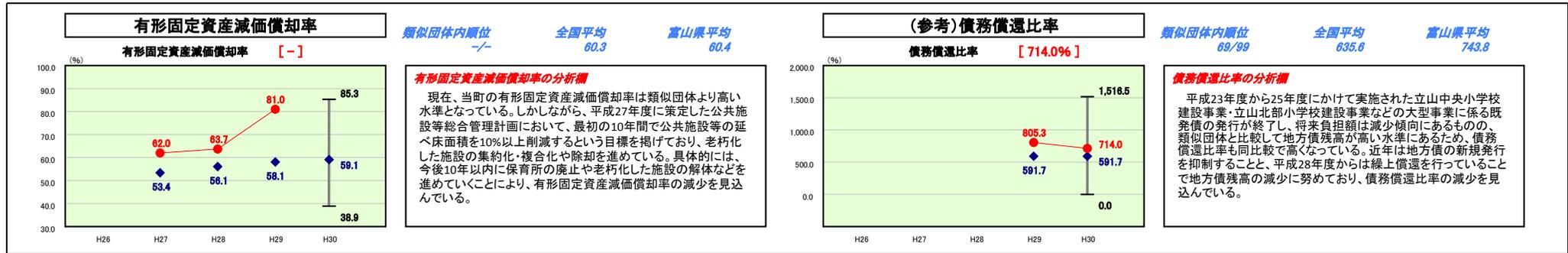
平成30年度

富山県立山町

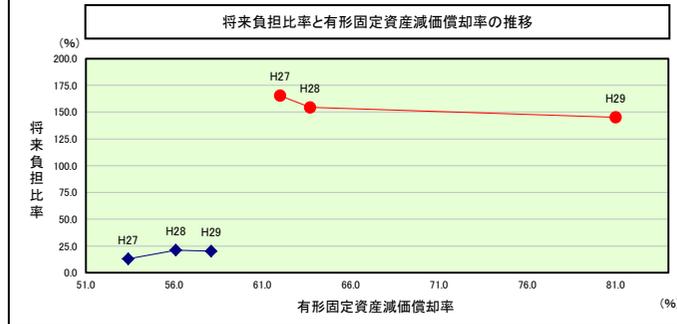
人口	26,058人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,817人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	12,606,540	千円	将来負担比率	124.3	%
歳出総額	11,939,575	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	360,333	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,396,748	千円			
地方債現在高	10,571,668	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



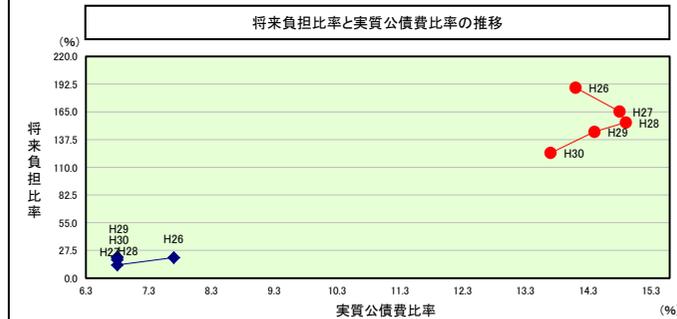
### 分析値

地方債の新規発行の抑制と繰上償還の実施等の結果、将来負担率が低下している。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体より高く、上昇傾向にあるが、主な要因としては、昭和51年に建設された町民会館の有形固定資産減価償却率が99.5%、昭和39年に建設された庁舎が72.6%、昭和50年代から平成3年までに建設された地区公民館13箇所が70%以上になっていること、又、北西から南東にかけて細長い地形の町内を整備した道路の有形固定資産減価償却率が97.6%であること等が挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

### (参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	165.4	154.4	145.2	
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.7	81.0	
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	
	有形固定資産減価償却率	53.4	56.1	58.1	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析値

類似団体と比較して実質公債費比率・将来負担比率とも高い水準にあるが、推移としては実質公債費比率は微減しさらに将来負担比率は低下傾向にある。実質公債費比率が高い水準にある主な要因としては、平成23年度から25年度にかけて実施された立山中央小学校建設事業・立山北部小学校建設事業などの大型事業に際し、合計で13億円の地方債を発行したことや、下水道事業債の元利償還金が増加していることが考えられる。これらを含む地方債の償還は、現在、令和4年度に償還ピークを迎え、以降は通減していく見込みである。また、将来負担比率については、毎年地方債の新規発行額を抑制することや繰上償還を継続していくことで、今後も低下していくものと想定される。

### (参考)

	H26	H27	H28	H29	H30	
当該団体値	将来負担比率	188.9	165.4	154.4	145.2	124.3
	実質公債費比率	14.1	14.8	14.9	14.4	13.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	13.0	21.0	20.2	18.3
	実質公債費比率	7.7	6.8	6.8	6.8	6.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

富山県立山町

人口	28,058	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	25,617	人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
面積	307.29	km <sup>2</sup>	実業公債費比率	13.7	%
歳入総額	12,606,540	千円	将来負担比率	124.3	%
歳出総額	11,939,576	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収支	360,333	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,396,748	千円			
地方債残高	10,571,688	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

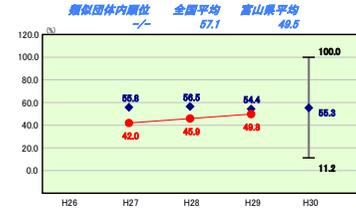
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



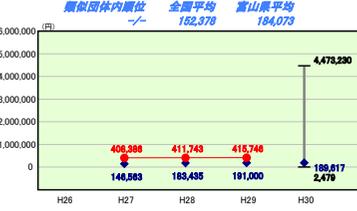
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



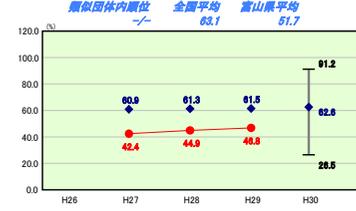
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



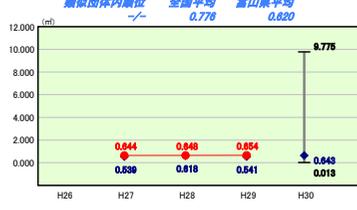
【学校施設】  
一人当たり面積



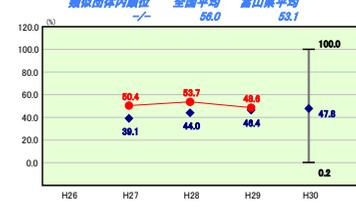
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



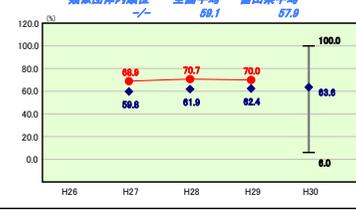
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析値**

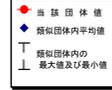
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、道路、公民館であり、特に低くなっている施設は、保育所、学校施設である。道路については、有形固定資産減価償却率7.6%となっており、類似団体より高くなっている。北西から南東にかけて細長い地形であるため一人当たりの道路延長も長く、27河川もあるため橋りょうの一人当たり有形固定資産額も高くなっている。これらのインフラ施設については町橋梁長寿命化修繕計画などに基づき、計画的な修繕・更新・維持管理を効率的に行っていく必要がある。公民館については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは地区公民館13箇所が昭和50年代から平成3年までに建設され、30年以上経過したものが多くあるため、耐震化は満たされており、日々の修繕を行っているため、使用の上での問題はない。保育所については、有形固定資産減価償却率が49.8%と類似団体より低くなっている。これは、子育て環境の整備のため、計画的に公設民営のかやき保育園やおおぞら保育園などを整備してきたためである。今後は、令和7年度までに小規模保育所を統合していくことにより、一人当たり面積についても減少し、今後の維持管理費用の減少も見込まれる。学校施設については、有形固定資産減価償却率46.8%と類似団体より低くなっている。これは、平成23年度から25年度にかけて立山中央小学校や山北北部小学校を建設したためである。今後は、小学校適正配置審議会の答申に基づき、令和7年度末までに1,2箇所を廃校し、一人当たり面積についても減少が見込まれる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

富山県立山町

人口	28,058人(831.1人/1.1町区)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,617人(831.1人/1.1町区)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	307,299世帯	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	12,606,540千円	将来負担比率	124.3%
歳出総額	11,939,576千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	360,533千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,396,748千円		
地方債残高	10,571,688千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



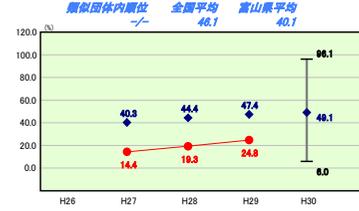
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



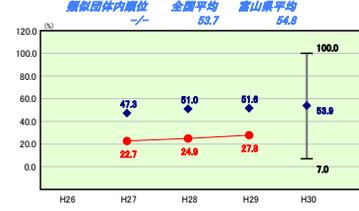
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

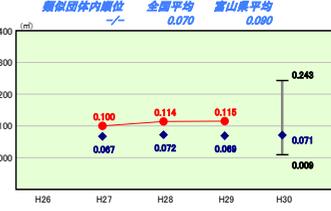
【福祉施設】  
一人当たり面積

該当数値なし

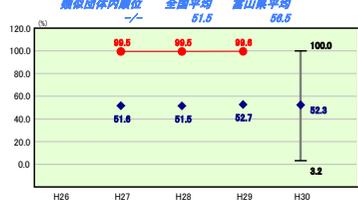
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



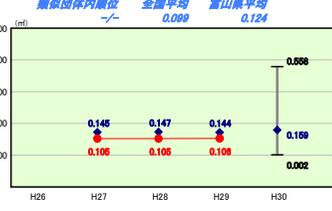
【消防施設】  
一人当たり面積



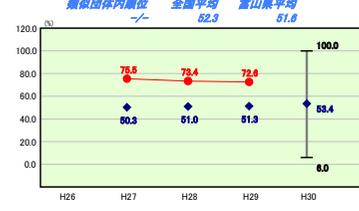
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、町民会館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センターや図書館、消防施設である。町民会館や庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは、町民会館が昭和51年、庁舎が昭和39年に建設され、40年から50年以上経過したためであるが、耐震化は満たされており、日々の修繕を行っているため、使用する上で問題はない。今後は令和7年度までに町民会館と庁舎を統合することにより、一人当たり面積についても減少し、維持管理費の減少も見込んでいる。保健センターと図書館については、有形固定資産減価償却率が24.8%と類似団体より低くなっている。これは、平成24年度に保健福祉機能、町民交流センター機能、図書館、富山地方鉄道立山線五百石駅が一体となった複合施設を整備したためである。これにより、一人当たり面積も減少し、維持管理にかかる経費を抑制することが出来ている。消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低くなっているものの、一人当たり面積は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した消防分団詰所を計画的に更新していること、又、地形が北西から南東にかけて細長く13箇所の詰所があることで一人あたり面積が上回っているためである。今後、老朽化対応更新時には、単独更新することなく、公立公民館と相互に利用しやすい近接させ、コンパクト化を図っていく必要がある。